

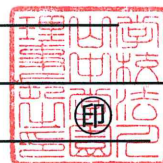
自己申告書

令和 5 年 5 月 1 日

私どもは、この求人申込みの時点において、ハローワークにおける求人不受理の対象に該当いたしません。

*ハローワークにおける求人不受理の対象とは、以下のチェックシートのチェック欄に1つでも該当する場合があります。

事業所名 学校法人 山中学園
事業所所在地 広島県三原市深町1183番地
代表者名 理事長 江口 史憲



- 対象条項など、求人不受理制度の内容について厚生労働省のリーフレット『労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受け付けません!』（LL310401首01）により確認し、理解しました。

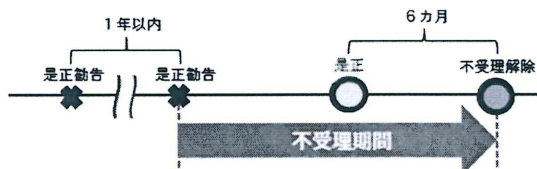
チェックシート

以下の求人不受理の対象に該当する場合は、チェック欄にシ点（「✓」）を記入してください。なお、以下のうち1つでも該当する場合は、ハローワークにおける求人不受理の対象となります。

1. 労働基準法および最低賃金法関係

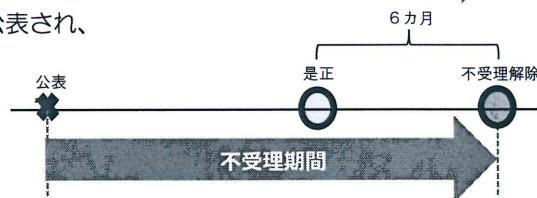
- (1) 過去1年間に2回以上同一の対象条項違反行為により、労働基準監督署から是正勧告を受け、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。



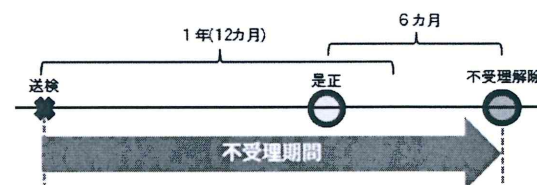
- (2) 違法な長時間労働を繰り返している企業として企業名が公表され、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。



- (3) 対象条項違反行為に係る事件が送検かつ公表され

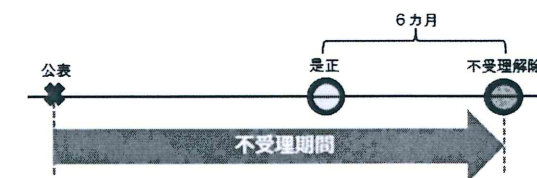
- a 当該違反行為を是正していない。
 b 送検後1年が経過していない。
 c 是正してから6カ月が経過していない。



2. 職業安定法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法関係

- (1) 対象条項違反の是正を求める勧告又は改善命令に従わず、企業名が公表*され、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。



*職業安定法第48条の3第3項、男女雇用機会均等法第30条または育児・介護休業法第56条の2の規定による。

3. 項目1および項目2共通

- (1) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、
①労働基準監督署による是正勧告、
②需給調整事業課（室）による助言や指導、勧告、
③雇用均等室による助言や指導、勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。

求人不受理の対象となる規定【具体的な対象条項】

1. 過重労働の制限などに対する規定

長時間労働や賃金不払い残業などに関する法違反は、若者の円滑なキャリア形成に支障をきたす恐れがあるため、以下の規定を対象としています。

- ・ 強制労働の禁止
(労働基準法第5条)
- ・ 賃金関係(最低賃金、割増賃金等)
(労働基準法第24条、第37条第1項及び第4項、最低賃金法第4条第1項)
- ・ 労働時間
(労働基準法第32条、第36条第6項(第2号及び第3号に係る部分に限る。)、第141条第3項)
- ・ 休憩、休日、有給休暇
(労働基準法第34条、第35条第1項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項及び第9項)

2. 仕事と育児等の両立等に関する規定

仕事と育児等の両立等を理由とした不適切な取扱いがなされる場合は、若者の継続就業が困難となることがあるため、以下の規定を対象としています。

- ・ 出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等
(男女雇用機会均等法第9条第1項、第2項及び第3項、第11条の2第1項)
- ・ 妊娠中、出産後の健康管理措置
(男女雇用機会均等法第12条、第13条第1項)
- ・ 育児休業、介護休業等の申出があった場合の義務、不利益取扱いの禁止等
(育児・介護休業法第6条第1項、第10条、第12条第1項、第16条、第16条の3第1項、第16条の4、第16条の6第1項、第16条の7、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第25条、第52条の4第2項、第52条の5第2項)
- ・ 所定外労働等の制限
(育児・介護休業法第16条の8第1項、第16条の9第1項、第17条第1項、第18条第1項、第19条第1項、第20条第1項、第23条第1項、第2項及び第3項、第26条)
- ・ 妊産婦の坑内業務の制限等
(労働基準法64条の2第1号、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項)
- ・ 男女同一賃金の原則
(労働基準法第4条)
- ・ 性別を理由とする差別の禁止、セクハラ等
(男女雇用機会均等法第5条、第6条、第7条、第11条第1項)

3. その他、青少年に固有の事情を背景とする課題に関する規定

新卒採用においては、募集から採用・就業までの期間が長く、募集段階から労働条件に変更が生じやすいことから、就業前に労働条件を確認することが重要であるため、労働者の募集及び求人者の申込み並びに労働契約締結時の労働条件の明示規定を対象としています。また、年少者に関する労働基準の規定も対象としています。

- ・ 労働条件の明示
(労働基準法第15条第1項及び第3項、職業安定法第5条の3第1項(労働者の募集を行う者に係る部分に限る。)、第2項及び第3項)
- ・ 年少者に関する労働基準
(労働基準法第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項及び第2項、第63条)

※労働基準法の規定については、労働者派遣法第44条(第4項を除く。)の規定により適用する場合を含む。

※男女雇用機会均等法の規定については、労働者派遣法第47条の2の規定により適用する場合を含む。

※育児・介護休業法の規定については、労働者派遣法第47条の3の規定により適用する場合を含む。

詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。

青少年雇用情報シート（企業全体での【 正社員 / 正社員以外 】に関する情報です）

※海外支店等に勤務している労働者については除外した情報となります

| | | | | |
|------|-----------|------|--|---------------------|
| 事業所名 | 学校法人 山中学園 | 求人番号 | | 記入日： 平成 5 年 5 月 1 日 |
|------|-----------|------|--|---------------------|

| 1 募集・採用に関する情報 | | 企業全体の情報 | | | 【常勤教職員】に関する情報 | | |
|---------------|--------------------------------------|---------|------|------|---------------|------|------|
| ① | 直近3事業年度の新卒者等の採用者数 | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ② | 直近3事業年度の新卒者等の離職者数 | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ③ | 直近3事業年度の新卒者等の採用者数（男性） | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ④ | 直近3事業年度の新卒者等の採用者数（女性） | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 | 前年度 | 2年度前 | 3年度前 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ⑤ | 平均継続勤務年数 | 13.6 年 | | | 3.1 年 | | |
| ※ | 従業員の平均年齢 (参考値として、可能であれば記載してください。) | 45.4 歳 | | | 38.9 歳 | | |

2 職業能力の開発及び向上に関する取組の実施状況

| | | | |
|---|-------------------------|-----|---------------------|
| ① | 研修の有無及びその内容 | 有・無 | 新任教職員研修、各教科別研修（校外）等 |
| ② | 自己啓発支援の有無及びその内容 | 有・無 | |
| ③ | メンター制度の有無 | 有・無 | |
| ④ | キャリアコンサルティング制度の有無及びその内容 | 有・無 | |
| ⑤ | 社内検定等の制度の有無及びその内容 | 有・無 | |

3 職場への定着の促進に関する取組の実施状況

| 3 職場への定着の促進に関する取組の実施状況 | | 企業全体の情報 | | 【常勤教職員】に関する情報 | |
|------------------------|------------------------|---------|-----|---------------|----|
| ① | 前事業年度の月平均所定外労働時間 | 時間 | | 時間 | |
| ② | 前事業年度の有給休暇の平均取得日数 | 11.6 日 | | 10.9 日 | |
| ③ | 前事業年度の育児休業取得者数／出産者数 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ④ | 役員及び管理的地位にある者に占める女性の割合 | 役員 | 管理職 | | |
| | | % | % | | |

※ ④については、雇用形態に関わらず企業全体における割合を示しています。

雇用保険適用事業所番号